

令和4年度

事業計画

付 令和4年度予算の説明



日本赤十字社 大阪府支部
Japanese Red Cross Society



人間を救うのは、人間だ。

基本方針

1.はじめに

日本赤十字社は、1877年の博愛社創設時より、国内外での人道支援活動をはじめ、医療事業や血液事業、社会福祉活動等、様々な社会課題やニーズに応じた事業を展開し、その使命を果たしてきました。しかしながら、創立140年が経過し、日本赤十字社が置かれた環境は大きく変わり、自然災害の増加や甚大化はもとより、人口の偏在や格差の拡大、グローバル化、情報通信技術の発達等が進み、これらの動きは加速していくことも想定されます。こうした不確実性の高い社会環境下にあっては、より人道ニーズに柔軟に対応できる赤十字への変革が求められ、これまでの常識や経験、考え方にとらわれない抜本的な改革や見直しにチャレンジしていく必要があります。

2.「長期ビジョン」の趣旨と位置づけ

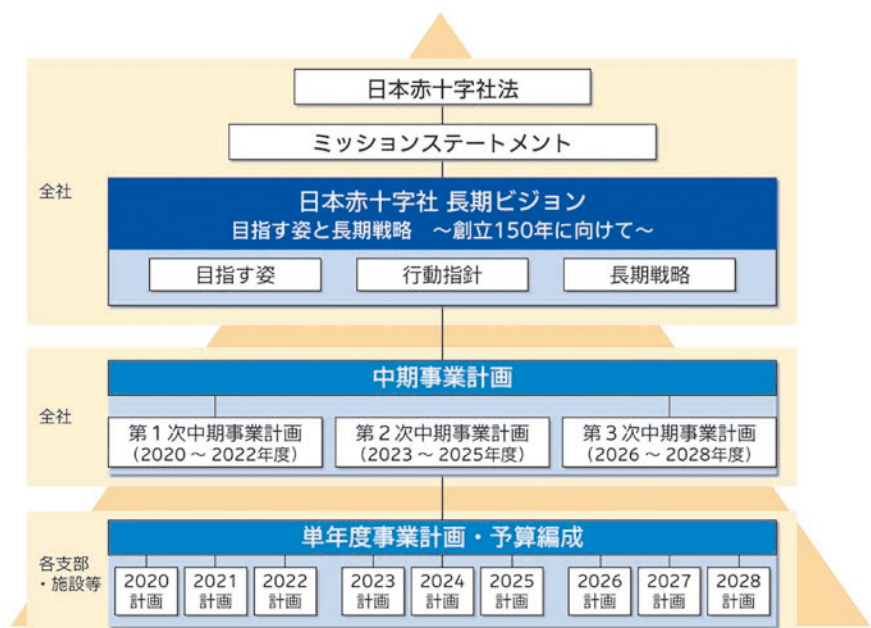
日本赤十字社がこれからの社会課題やニーズに柔軟に対応し、地域の期待に応え、創立150年に向けてその使命を果たし続けていくため、令和元年に「日本赤十字社長期ビジョン」を策定しました。

日本赤十字社が目指す姿「国内外における人道支援活動の“要”となり、我が国の地域医療・血液事業の中核を担う赤十字」を社内外に示すことで、組織の進むべき方向性の集束・横断的な結束を高め、より多くのパートナー（会員、ボランティア、寄付者等）の理解・協力を得ながら、更なる赤十字運動（ムーブメント）の推進を図ります。

また、この長期ビジョンに基づいて、本社・支部・赤十字病院・血液センター等において、より継続性・一貫性を持たせた効果的な中期事業計画や単年度事業計画の策定、予算編成等につなげていくものです。

3.本計画の基本方針及び位置づけ

本社が策定した長期ビジョン及び中期事業計画に基づき、日本赤十字社大阪府支部では単年度事業計画を策定しています。本事業計画に基づいて令和4年度も様々な赤十字活動を展開します。



目次

01. 事業について — P.4

国内災害救護



P.4

国際活動



P.5

赤十字ボランティア



P.6

青少年赤十字



P.7

救急法等の講習



P.8

医療事業



P.9

看護師の養成



P.9

社会福祉



P.10

血液事業



P.10

02. 運動基盤強化について — P.11

地域活動の推進

活動資金の募集

赤十字の広報

事業実施体制等の整備

03. 一般会計予算 — P.12

令和4年度予算の説明



国内災害救護



豪雨災害で被害のあった地域に配布する救援物資を積み込む防災ボランティア及び日赤職員



クルーズ船内での医療支援のため入念に装備を整える救護班



コロナ患者を想定した訓練に参加する救護班
(近畿地方整備局 堺市合同総合防災訓練)

新型コロナウイルス等の感染症がまん延している状況下においても大地震、台風、集中豪雨等の自然災害が発生する「複合型災害」に対し、感染防止対策を徹底しながら、迅速かつ効果的な救護活動ができるよう、災害救護体制の一層の充実強化に取り組めます。

国内災害救護に活用する金額

2,858万円

災害救護訓練の実施・参加及び 行政・防災関係機関との連携強化

15回

- ・第4ブロック(近畿)合同災害救護訓練
- ・行政機関主催の救護訓練
- ・その他団体主催の救護訓練

救護員研修会の実施と救護員の養成

14回 240人

- ・救護員基礎研修会(オンデマンド配信)
- ・救護員ステップアップ・dERU※1研修会
- ・こころのケア研修会
- ・災害対策本部要員研修会
- ・救護資機材習熟研修会

医療救護活動のための資機材の整備

- ・災害救護車両(救護員搬送) 1台
- ・赤十字業務用無線基地局 1基
- ・災害用大型テント用外幕交換 1張
- ・救護員用業務用無線機 12台
- ・その他救護員用装備(安全靴等) 120セット

地域に対する災害対応能力の支援

- ・救援物資(日用品セット) 120セット

※1 dERU(domestic Emergency Response Unit): 国内における大規模災害等で医療救護活動を行うことを想定した緊急仮設診療所用の資機材と要員。



国際活動

国際救援や開発協力等に活動できる人材の育成及び確保に努め、本社からの要員派遣要請に迅速に対応します。また、本社が支援している海外赤十字・赤新月社等の事業に、当支部からも資金を拠出して支援するとともに、職員等を派遣し、人的協力にも努めます。

国際活動に活用する金額

100万円

国際救援要員の養成

質の高い国際救援要員を養成するため、次の研修に参加します。

- ・ 国際救援・開発協力要員研修  1回
- ・ 安全管理研修  1回
- ・ 保健医療 ERU※² 研修  1回
- ・ 安全管理ワークショップ  1回

国際救援要員等の海外派遣

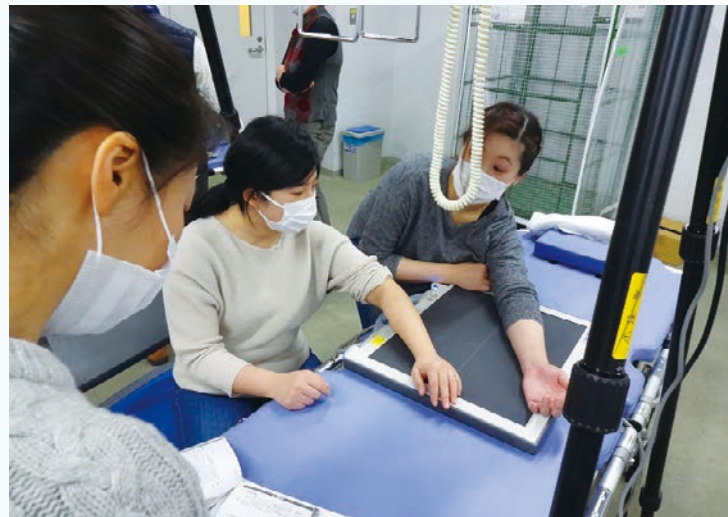
 日本赤十字社から派遣要請があった際には、要員を調整のうえ、当支部から派遣します。

支部の国際活動（開発協力）への参画

インドネシア・コミュニティ
防災強化事業  100万円



現地の医療スタッフに医療技術を伝達する看護師
(二国間 パレスチナ赤新月社医療事業支援[リモート派遣])



国際救援要員を対象とした研修でレントゲンの撮影方法を指導する診療放射線技師（於：大阪赤十字病院）



37トンにおよぶ救援物資を被災地へ輸送する国際赤十字・赤新月連盟（於：ハイチ共和国）

※2 ERU (Emergency Response Unit)：緊急事態・大規模災害発生時に備え、いつでも出勤可能な専門家と、すぐに医療や給水衛生活動などが開始できる資機材をセットにしたチーム



赤十字ボランティア



高齢者施設でマジックを披露する芸能奉仕団

地域に根ざした活動を行っている赤十字ボランティアが、世代や分野を越えて連携し、地域課題の解決に向けて活動できるよう引き続き支援するとともに、ボランティアの活躍の場の拡充を図ります。

赤十字ボランティアに活用する金額

3,284万円



赤十字防災デーで防災啓発資材を配布する地域赤十字奉仕団 (守口市)

地域・特殊・青年赤十字奉仕団の特色を生かした活動

- ・各奉仕団、個人ボランティアの主体的な活動
- ・赤十字ボランティアのつどいの開催
- ・基礎研修会、リーダー養成研修会、合同委員長研修会など各種研修会の実施



防災ボランティアを中心とした防災・減災活動の推進

- ・地域での「赤十字防災デー」の実施
- ・「親と子の防災セミナー」の開催
- ・災害ボランティアセンター運営支援にかかる研修等への参加



防災ピア・エデュケーションをオンラインで実施する青年奉仕団

災害に備えた他団体との協働によるボランティア活動の場の拡充

- ・おおさか災害支援ネットワーク (OSN) 世話役団体としての活動
- ・大阪災害支援活動連携会議への参加





青少年赤十字

日本における青少年赤十字活動は、世界の平和と人類の幸福に貢献できる人間に成長してほしいという願いを込めて1922年に創設されました。本年（2022年）は100周年にあたります。

次世代を担う若年層が赤十字運動に参加し、赤十字活動を推進することができるよう、教育現場のニーズに即した青少年赤十字活動の展開、指導者（教員）やメンバー（児童・生徒）の育成を図ります。

青少年赤十字に活用する金額

1,616万円

青少年赤十字創設100周年事業の実施

- ・「未来のあなたへ、やさしさを。」をスローガンに全国で創設100周年を記念する活動の実施



青少年赤十字指導者、青少年赤十字メンバーの育成

- ・リーダーシップ総合型トレーニング・センターや指導者養成講習会の開催
- ・高校生メンバーを対象としたボランティア活動体験学習の実施



学校における青少年赤十字活動の推進

- ・防災教育、国際理解・平和学習、SDGsやキャリア教育などの出前講座の実施



フィールドワークの様子
(リーダーシップ総合型トレーニング・センター)



オンラインで会議する高校生メンバー



小学校で平和学習について講義する職員



救急法等の講習



感染対策を講じて行う赤十字幼児安全法講習



オンライン講習でAEDの使い方を説明する救急法指導員



十分な距離を確保して行う赤十字救急法講習

救急法等の講習を通じて、いのちと健康を守る知識と技術を広く府民の皆様へ普及し、健康や安全に対する意識の向上、さらには自助共助の取組みの促進を図ります。

救急法等の講習に活用する金額

4,400万円

救急法



200回



7,000人

水上安全法



35回



2,100人

健康生活支援講習



60回



1,500人

幼児安全法



110回



2,200人

防災セミナー



40回



1,200人



医療事業

大阪府内には、大阪赤十字病院と高槻赤十字病院の2つの病院があります。当支部は、両病院と協調・連携を図りながら、総合的調整のもと医療事業の推進を行っています。

また、赤十字の使命である災害時に医療救護班を迅速に被災地へ派遣するための体制整備や、災害救護及び救急医療用医療機器等の整備に助成するとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症対応に対し支援します。

医療事業に活用する金額

17,277万円

災害救護及び救急医療用医療機器の整備助成

・MRI装置



1台

新型コロナウイルス患者受入体制整備の支援



新型コロナウイルス患者を救急搬送する救急部医師
(高槻赤十字病院)



看護師の養成

大阪赤十字看護専門学校は、赤十字の使命である人道を実践できる看護師を養成します。

当支部では、同看護専門学校生に国際人道法、災害看護論等の赤十字教育に必要な講義・実習を行い、救護看護師としての育成に努めます。

併せて、優秀な赤十字看護大学生の修学支援を目的とする「日本赤十字社大阪府支部奨学金」の制度を設けて、高度な知識や技能を有し、大阪赤十字病院において将来の指導的な役割を担う看護師の育成に努めます。

看護師の養成に活用する金額

956万円

救護員となる看護師養成経費の助成

高度医療を担う看護師の育成

・日本赤十字社大阪府支部奨学生



20人程度



ナースキャップを受け取った看護学生（戴帽式）



社会福祉

大阪赤十字病院附属大手前整肢学園は、医療型障がい児入所施設として大阪赤十字病院の診療部門各科並びに検査部門と密接に連携し、高度な医療サービスを提供しています。

当支部では、同学園の入所児の生活向上に資するよう機器整備に助成します。



ご家族と一緒に迎える卒園式（大手前整肢学園）

社会福祉に活用する金額

336万円

療育環境の整備助成

・温冷配膳車



3台



血液事業

当支部では、大阪府、各市町村、大阪府赤十字血液センターと連携を図りながら、幅広い年齢層の人々に献血への理解を深め、協力いただけるよう情報を提供しています。

府内の医療機関で必要な血液製剤をより安全に安定的に供給できるよう、血液事業に助成します。



学内献血の呼びかけを行う青少年赤十字加盟校の学生

血液事業に活用する金額

260万円

採血受入機関の整備助成

・採血用ベッド



8台



地域活動の推進

地域の赤十字奉仕団が地域ニーズに応じた活動を推進していきます。



活動資金の募集

地域赤十字奉仕団のご協力による地域に根差した活動資金の募集を基盤として、利便性、ニーズに配慮した活動資金の募集方法を強化し、新たな協力者の確保に努めます。また、社会貢献活動に取り組む企業・団体とのパートナーシップ事業を推進するとともに、遺贈・相続財産寄付の受け入れを行っている団体としての広報活動に努めます。

地域住民をはじめ法人・団体など多くの会員の皆様には、積極的に情報の提供を行い、赤十字活動にご理解ご協力いただくことにより、財政基盤の安定化を図ります。



効率的、効果的な活動資金の募集

- ・ダイレクトメールによる依頼 年3回
- ・遺贈・相続財産寄付の案内 等



法人とのパートナーシップ

- ・寄付金付自動販売機の設置
- ・活動資金募金箱の設置
- ・各専門機関との連携



赤十字会員への広報

- ・広報紙等の発送 年2回



地区・分区との連携強化



大阪日赤有功会^{※3}との連携



大阪府赤十字大会の開催

※3 大阪日赤有功会は赤十字への活動資金協力やボランティア活動によるご功績により有功章を受章された方々で構成されている当支部を支援する団体です。



事業実施体制等の整備

赤十字事業の実施及び円滑な運営を図るため、職員の育成、大阪赤十字会館の適正な管理に努めます。



人材育成

多様化するニーズに対応し得る専門性や総合的に判断できる視野を有する職員を育成するため、研修を計画的に実施します。

また、支部・赤十字病院・血液センターのグループ力を高めるために日頃から連携を図り、人材の交流を推進します。

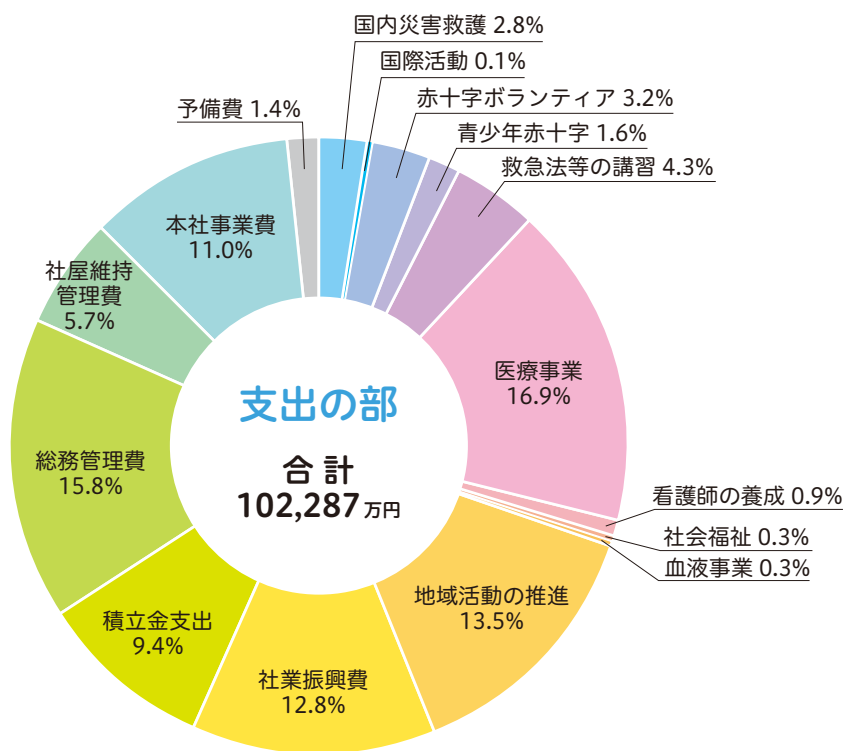


大阪赤十字会館の適正管理

当会館は、昭和50年に建設後、50年近くが経過する中、会館内の一部設備には老朽化が認められ、災害時の活動拠点としての機能維持のための継続的な維持管理・修繕が必要となっています。

そのため、平成30年度に今後20年間に亘る中長期修繕計画を策定し、建築コンサルタントの厳格な監理のもと、経費削減に努めながら効率的な修繕を行います。

令和4年度予算の説明



支出の部

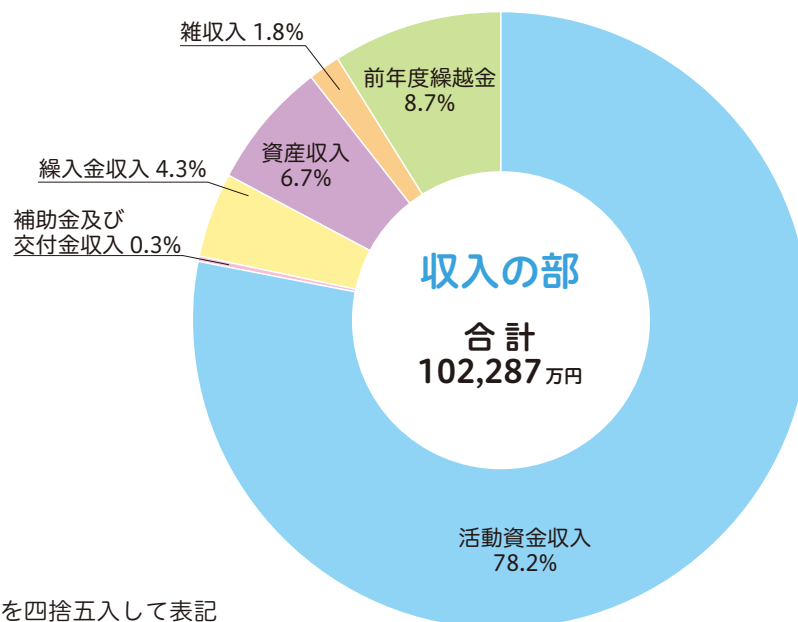
(万円)

国内災害救護	2,858
国際活動	100
赤十字ボランティア	3,284
青少年赤十字	1,616
救急法等の講習	4,400
医療事業	17,277
看護師の養成	956
社会福祉	336
血液事業	260
地域活動の推進	13,839
社業振興費	13,044
積立金支出	9,565
総務管理費	16,173
社屋維持管理費	5,829
本社事業費	11,216
予備費	1,534
合計	102,287

収入の部

(万円)

活動資金収入	80,000
補助金及び交付金収入	272
繰入金収入	4,400
資産収入	6,902
雑収入	1,819
前年度繰越金	8,894
合計	102,287



(注) グラフ内の割合 (%) については、小数第二位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合があります。